

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第71期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	35,185,248	32,718,622	34,094,057	33,844,895	36,003,965
経常利益 (千円)	1,145,784	878,762	1,086,257	511,905	1,483,225
当期純利益 (千円)	311,265	385,992	722,206	151,227	886,333
包括利益 (千円)	-	329,592	653,827	362,688	1,262,585
純資産額 (千円)	25,125,083	25,299,953	25,773,705	25,989,853	26,780,913
総資産額 (千円)	32,897,419	32,818,816	35,275,500	35,019,016	36,887,778
1株当たり純資産額 (円)	943.48	951.88	975.13	983.35	1,013.37
1株当たり当期純利益 (円)	11.78	14.58	27.52	5.76	33.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.95	76.63	72.62	73.76	72.14
自己資本利益率 (%)	1.25	1.53	2.84	0.58	3.38
株価収益率 (倍)	23.08	16.25	8.39	42.01	8.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,828,483	3,068,245	2,611,676	1,282,955	3,286,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,175,064	2,686,346	1,505,178	1,989,501	972,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,284	161,410	180,315	146,540	147,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,949,845	4,170,333	5,096,516	4,243,430	6,409,557
従業員数 (人)	3,038 (610)	2,985 (581)	2,942 (618)	2,903 (655)	2,993 (623)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、休職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	21,343,786	21,186,399	21,711,638	21,659,900	22,152,004
経常利益	(千円)	914,731	707,891	858,745	580,548	776,812
当期純利益	(千円)	310,297	291,283	511,932	327,598	277,958
資本金	(千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数	(千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額	(千円)	20,337,567	20,407,567	20,664,546	21,051,625	21,547,004
総資産額	(千円)	24,863,622	24,966,570	27,365,486	26,995,796	27,767,161
1株当たり純資産額	(円)	694.13	698.00	710.43	723.85	741.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	10.58	9.95	17.55	11.26	9.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.79	81.73	75.51	77.98	77.59
自己資本利益率	(%)	1.53	1.42	2.49	1.57	1.30
株価収益率	(倍)	25.70	23.81	13.16	21.49	31.06
配当性向	(%)	47.25	50.25	28.49	44.40	52.30
従業員数	(人)	1,788 (40)	1,785 (40)	1,774 (43)	1,768 (45)	1,753 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和19年1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年5月	事業目的を1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成2年2月	北空知バス(株)を設立。
平成2年3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、士別・名寄間)
平成3年5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成3年6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成8年3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。
平成10年8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)
平成14年2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
平成23年6月	長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」フランチャイズ道内第1号店としてイオン苫小牧店を開業。(現在、道内5店舗を運営)
平成23年8月	当社グループが道内初の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)認定事業者となる。
平成24年10月	小樽市にサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」を開業。

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社3社(うち関連会社1社はその他の関係会社でもあります)により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社・その他の関係会社である中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受け、(株)中央バス自動車学園が当社及び当社の子会社のバス乗務員研修を実施しております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物の賃貸を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。また、子会社の砂川ハイウェイオアシス管理(株)が当社の賃貸建物の管理業務を受託しております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

介護福祉事業

子会社の(株)泰進建設が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社・その他の関係会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

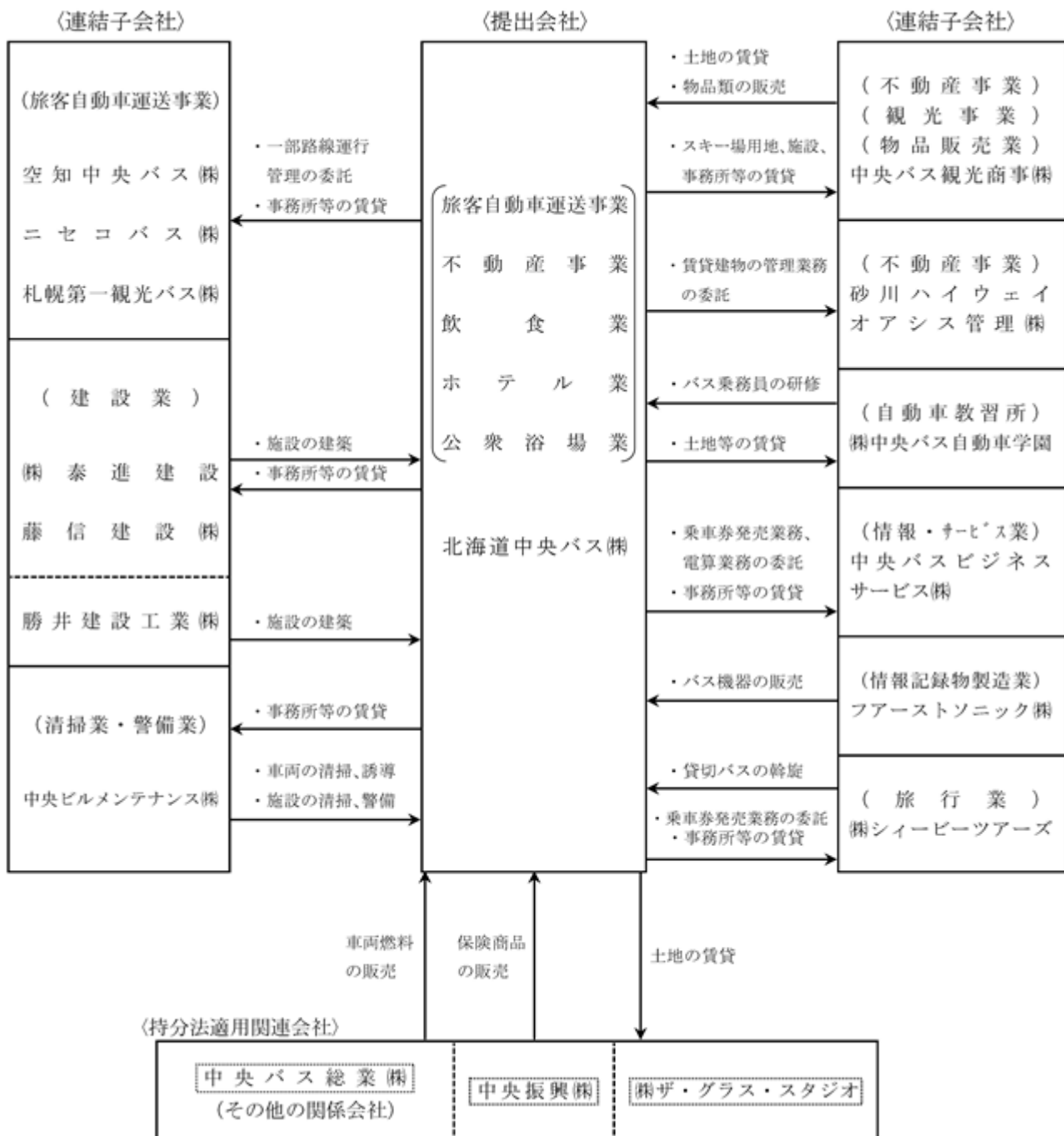
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注)株式を譲渡したことに伴い、(株)ニュー三幸を持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス㈱ (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス㈱ (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス㈱ (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
㈱泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業	100 (37.6)	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 6
勝井建設工業㈱ (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設㈱ (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事㈱ (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	なし	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
砂川ハイウェイオアシス 管理㈱ (砂川市) 20,000千円	不動産事業	85 (25.0)	3	なし	当社の賃貸建物の管理 業務を受託しております。	なし	
㈱中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス㈱ (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
ファーストソニック㈱ (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	3	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
㈱シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業㈱ (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	7	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	(注) 5
中央振興㈱ (札幌市中央区) 20,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 中央バス総業(株)はその他の関係会社であり、議決権の被所有割合は40.0%(間接所有2.8%含む)であります。
- 6 (株)泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	7,439,398千円
(b) 経常利益	298,297千円
(c) 当期純利益	256,942千円
(d) 純資産額	2,535,834千円
(e) 総資産額	4,604,418千円

- 7 株式を譲渡したことに伴い、(株)ニュー三幸を持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,195(79)
建設業	152(19)
清掃業・警備業	361(388)
不動産事業	13(4)
観光事業	41(43)
その他の事業	231(90)
合計	2,993(623)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,753(48)	46.0	13.6	4,500,240

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,743(46)
不動産事業	9(2)
観光事業	1(-)
合計	1,753(48)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,506人)、ニセコバス労働組合(組合員数37人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数26人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益が改善し設備投資や個人消費が増加する等、緩やかな回復の動きが見られました。道内の経済においても、建設や観光を中心に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、今後のTPP交渉、電力・エネルギー問題の影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高36,003百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益1,356百万円（同235.4%増）、経常利益1,483百万円（同189.7%増）、当期純利益886百万円（同486.1%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、直行便の新設、運行便数の増回や路線の延長等を実施しました。定期観光バスにおいては、新たなコースの設定、LCC（格安航空会社）利用客に対する宣伝の強化、販売チャンネルの拡大等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更、ホームページのリニューアル等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、

- ・消費増税に伴う乗車券の駆け込み購入
- ・JR特急列車の運休等による都市間高速バスの利用者増
- ・平成24年4月に比べ雪解けが遅く、バスから自転車への乗り換えが遅くなったことによる札幌市内でのバスの利用者増

等の要因により、増収となりました。

貸切運送事業は、長期契約の新規獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は21,393百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は500百万円（同130.9%増）となりました。

建設業

建設業は、公共工事の受注増により大幅な増収となりました。

この結果、売上高は9,270百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、外注費の増加や建設資材の高騰等の影響はありましたが、選別受注の徹底と原価管理体制の見直しにより、営業利益は374百万円（前連結会計年度は252百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は2,735百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は68百万円（同25.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約や売買の仲介収入が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は849百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は378百万円（同0.4%増）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人客の増加や道南方面での営業活動を強化したことによる道内客の増加等により増収となりました。小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたことや外国人客の増加等により増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、インターネットをはじめとする販売経路の拡充により新規個人客を獲得し、増収となりました。

この結果、売上高は806百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりましたが、スキー場施設の大型補修の発生により、44百万円の営業損失（前連結会計年度は27百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

飲食業は、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の新商品発売効果等により増収となりました。介護福祉事業は、平成24年10月から運営を開始したサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の収益が通期寄与し、増収となりました。また、平成26年1月から複合型サービス事業所の運営を開始しました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、企画商品の集客が不調であったこと等により減収となりました。

この結果、売上高は4,506百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は84百万円（同21.0%増）となりました。

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,166百万円増加し、6,409百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,378百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,286百万円（前連結会計年度比156.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1,754百万円あったこと等により、使用した資金は972百万円（前連結会計年度比51.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は147百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、バス事業の燃料価格に直結する、原油価格の高騰・円安基調が続く等、依然として厳しい状況にあります。このような経営環境のなか、地域に密着した企業グループとして、企業倫理を徹底し経営の社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題については、引き続き経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。さらに、少子高齢化が加速し、生産年齢人口の減少が見込まれるなか、バス乗務員等の人員確保を重要な経営課題として、その対策に積極的に取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送について、より安全・安心なバスを目指し、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となって取り組んでまいります。また、他社において健康状態に起因する重大事故が発生しておりますが、乗務員の健康管理については引き続き徹底してまいります。

乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかりと受け止め、利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、高齢者や子供等いわゆる「交通弱者」へ配慮した事業計画を推進し、利便性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、平成25年12月、国や自治体、事業者等が連携して交通網の維持に取り組むことを定めた「交通政策基本法」が成立しました。過疎化が進む地方の生活路線の維持に関して、関係自治体等と協議をしながら、地域公共交通の役割を果たしてまいります。

貸切運送事業では、輸送の安全を軽視した重大事故の発生を背景として、平成26年4月、安全性の確保を目的とした「貸切バス新運賃・料金制度」が導入されました。利用者や旅行者に対して当該制度の周知を図るとともに、安全に係わるコストを反映した適正な運賃・料金の収受を定着させ、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」（セーフティバス）の現行取得可能な最高ランク、二つ星の認定を受けた事業者として、安全性を積極的にPRしながら、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、建設資材の高騰、技能労働者の不足等が引き続き見込まれるなか、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼と優良案件の受注獲得を目指すとともに、コスト意識の浸透により採算性の向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、販売経路の拡充により新規顧客の開拓を図るとともに、顧客満足度の向上によるリピーター客増加に取り組んでまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、新規の参入が多く競争関係が高まってきている状況にありますが、「中央バスブランド」の信用力を背景として、質の高いサービスの提供に努めてまいります。旅行業は、地域に密着した企画商品を強化し、集客を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成26年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化及びマイカー利用者の増加等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における競争の激化等について

貸切運送事業は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による旅行需要の減少が続き、受注競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。景気低迷等によるテナントの退去や競争激化による賃料等契約条件の引き下げの動きが生じ、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は36,003百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。これは主に旅客自動車運送事業及び建設業の売上高が増加したこと等によるものであります。

売上原価は32,322百万円（同3.7%増）となりました。これは主に建設業の売上原価が増加したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,325百万円（同2.5%増）となりました。

営業利益は1,356百万円（同235.4%増）、経常利益は1,483百万円（同189.7%増）となりました。これは主に建設業の営業利益が627百万円増加したこと等によるものであります。

当期純利益は886百万円（同486.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は36,887百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。これは、現金及び預金が1,957百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は10,106百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。これは、退職給付に係る負債が3,029百万円増加したこと、退職給付引当金が2,457百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は26,780百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。これは、利益剰余金が740百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,166百万円増加し、6,409百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,378百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,286百万円（前連結会計年度比156.1%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1,754百万円あったこと等により、使用した資金は972百万円(前連結会計年度比51.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は147百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、先行き厳しい経営環境にあり、経営成績を左右する様々な要因が山積しております。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、建設資材の高騰、技能労働者の不足等、依然として厳しい環境が続いています。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。これらの状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で1,657百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、1,387百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	966,979	3,555,906	3,468,488 (322,298) [68,366]	185,058	8,176,433	1,545	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	304,614		334,589 (533)	754	639,959		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	205,111		104,405 (590)	50	309,567		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	383,408 <58,835>	11,759	561,394 (1,362,982) [337,780] <9,397>	163,706 <84>	1,120,268	12	(注)5
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	115,638		29,756 (8,549)	3,632	149,027	3	(注)6
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	20,310		2,071 (595)	558	22,941	1	(注)7
マイラシック塩谷 (小樽市)	介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	324,847		318 (3,041)	9,540	334,705	18	(注)8

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備他	20,635	8,309	14,894 (4,334)	5,317	49,155	148	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	61,071	5,067	120,031 (29,879)	7,130	193,302	137	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	15,723	85	39,530 (3,763)	193	55,532	22	
中央ビルメ ンテナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	6,464	3,970	374,220 (644)	9,257	393,913	364	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	77,811	23,688	49,781 (32,819)	3,913	155,195	47	(注)11

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 連結会社以外から賃借中の土地の面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の土地の面積及び土地以外の設備の帳簿価額を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。
4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。
5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。

- 6 従業員数は子会社の中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。
- 7 従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。
- 8 マイラシック塩谷の施設は、提出会社が子会社の(株)泰進建設に賃貸しております。また、従業員数は(株)泰進建設が雇用している従業員について記載しております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物20,401千円、土地4,334㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物4,624千円、土地191㎡が含まれております。
- 11 提出会社から賃借中の建物及び構築物79千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	52	3	2	1,234	1,302	
所有株式数(単元)		3,975	50	14,192	15	21	12,990	31,243	217,000
所有株式数の割合(%)		12.72	0.16	45.42	0.04	0.06	41.57	100.0	

(注) 自己株式2,383,955株は、「個人その他」に2,383単元、「単元未満株式の状況」に955株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,076	3.42
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,390	55.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,383,955株(7.57%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,383,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 217,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,383,000		2,383,000	7.57
計		2,383,000		2,383,000	7.57

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月14日～平成25年4月25日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月26日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月30日～平成25年11月11日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月12日～平成26年4月25日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月30日～平成26年11月12日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,781	1,893,488
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,383,955		2,383,955	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化に備えるため財務体質を強化するとともに、将来の事業展開に備え内部留保を充実させるべく、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきました。この結果、当期の配当性向は、52.30%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	145	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	342	273	269	259	325
最低(円)	239	205	214	229	242

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	303	300	300	310	306	325
最低(円)	286	288	290	295	291	292

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年3月 当社労務部長 平成5年6月 当社取締役労務部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年5月 砂川ハイウェイオアシス管理㈱ 代表取締役社長 平成17年6月 中央バス総業㈱代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	23
取締役社長 (代表取締役)		牧野 和 夫	昭和23年4月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社バス事業本部乗合事業部長 平成10年4月 当社乗合事業部長 平成11年4月 当社営業部長 平成13年4月 当社運輸部長 平成13年6月 当社取締役小樽事業部長 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 中央バスビジネスサービス㈱ 代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	33
専務取締役	整備担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長兼広報室長 平成13年6月 当社取締役運輸部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成23年6月 ファーストソニック㈱代表取締役 社長 平成26年6月 中央ビルメンテナンス㈱代表取締 役社長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	96
専務取締役	運輸・関連事業・ 輸送安全・ 観光関連担当	今 雅 基	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社労務部長 平成15年6月 当社取締役労務部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成26年6月 ファーストソニック㈱代表取締役 社長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	札幌事業部長	児玉 康	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備部長 平成17年6月 当社取締役整備部長 平成20年4月 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 平成21年6月 ファーストソニック㈱代表取締役 社長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	内部監査室長 財務担当	大森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	労務部長 労務担当	橋本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年8月 当社小樽事業部長 平成19年6月 当社取締役小樽事業部長 平成21年4月 当社取締役労務部長 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	18
取締役	運輸部長	二階堂 恭 仁	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年9月 当社運輸部長 平成23年6月 当社取締役運輸部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任) 砂川ハイウェイオアシス管理㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	41	
取締役		岡田 浩司	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年4月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	17	
常勤監査役		平間 俊一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス㈱代表取締役社長 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	24	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		森川 潤一	昭和22年12月8日生	昭和55年9月 平成3年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会北海道会会長 新日本有限責任監査法人退社 森川公認会計士事務所所長(現任) 日本公認会計士協会監事 当社監査役(現任)	(注)3		
計								314

(注)1 監査役富岡公治及び森川潤一の両氏は、社外監査役であります。

2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化するため、経営の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化を最重要課題として考えていることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、取締役10名で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理・危機管理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

ロ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役森川潤一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、富岡公治氏と森川潤一氏の2名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、森川氏を当社の独立役員として指定しております。

富岡公治氏は、富岡公治法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社並びに当社の子会社である株式会社泰進建設及び中央ビルメンテナンス株式会社の社外監査役であります。当社と株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社との間には特別な関係はありません。

森川潤一氏は、森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は和弘食品株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、平成3年から平成22年まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と連絡を密にとり、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役候補者となり得る人材を調査・検討しております。現在は、監査役が取締役会や定期的に開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外監査役2名が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準である「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考しております。

(参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2)d

企業行動規範に関する規則の取扱い3の規定に基づき上場会社が独立役員として届け出る者が、次の(a)から(e)までのいずれかに該当している場合におけるその状況

- (a)当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b)当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c)当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (d)最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e)次のイからハまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - イ(a)から前(d)までに掲げる者
 - ロ当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)
 - ハ最近において前ロに該当していた者

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役	127,108	113,633	13,475	12
監査役 (うち社外)	18,500 (9,000)	16,900 (8,400)	1,600 (600)	3 (2)

(注) 1 当事業年度末の取締役は11名ですが、上記には、平成25年6月27日開催の第70回定時株主総会最終の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

- 2 昭和63年6月29日開催の第45回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内であります。
- 3 平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、月額3,500千円以内であります。
- 役員ごとの連結報酬等の総額
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。
役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,231,714千円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	1,833,500	581,219	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	108,575	同上
明治海運(株)	140,000	66,920	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	2,800	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	253	取引関係の維持

特定投資株式（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	1,833,500	768,236	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	113,147	同上
明治海運(株)	140,000	57,960	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	3,210	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	200	300	取引関係の維持

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	846,872	1,228,744	23,845		

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大森茂伸氏、齊藤揮誉浩氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第71期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,854	2,804,506
受取手形及び売掛金	3,672,441	3,929,278
有価証券	150,001	100,000
販売用不動産	7,090	7,090
原材料及び貯蔵品	130,776	173,186
未成工事支出金	56,248	34,712
繰延税金資産	111,239	136,790
その他	793,443	736,408
貸倒引当金	2,382	3,815
流動資産合計	11,002,712	13,155,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,358,628	19,250,692
減価償却累計額	14,349,180	14,470,196
建物及び構築物(純額)	5,009,447	4,780,495
機械及び装置	2,995,428	2,957,211
減価償却累計額	2,662,676	2,576,999
機械及び装置(純額)	332,751	380,212
車両運搬具	24,525,150	24,405,354
減価償却累計額	20,137,711	20,693,613
車両運搬具(純額)	4,387,438	3,711,741
工具、器具及び備品	1,373,531	1,402,442
減価償却累計額	1,236,972	1,226,502
工具、器具及び備品(純額)	136,559	175,939
土地	10,713,766	10,699,930
建設仮勘定	45,295	2,195
有形固定資産合計	20,625,260	19,750,515
無形固定資産		
投資その他の資産	190,862	115,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268,167	1,348,271
長期貸付金	45,663	19,066
長期前払費用	47,545	34,878
繰延税金資産	90,717	87,119
その他	360,074	269,344
貸倒引当金	25,497	27,023
投資その他の資産合計	3,200,180	3,866,166
固定資産合計	24,016,303	23,732,619
資産合計	35,019,016	36,887,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,064,198	2,361,697
未払費用	432,617	454,330
未払消費税等	158,205	179,652
未払法人税等	98,943	421,255
前受金	303,027	526,178
賞与引当金	179,029	189,010
完成工事補償引当金	3,994	4,830
工事損失引当金	18,415	-
設備関係支払手形	710,367	311,871
設備関係未払金	536,907	722,328
その他	1,055,058	917,526
流動負債合計	5,560,763	6,088,681
固定負債		
繰延税金負債	190,273	154,786
退職給付に係る負債	-	3,029,218
退職給付引当金	2,457,768	-
役員退職慰労引当金	266,412	280,884
その他	553,946	553,294
固定負債合計	3,468,400	4,018,183
負債合計	9,029,163	10,106,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,813,864	24,554,783
自己株式	1,180,816	1,182,709
株主資本合計	25,484,149	26,223,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,459	712,794
退職給付に係る調整累計額	-	323,717
その他の包括利益累計額合計	346,459	389,077
少数株主持分	159,244	168,661
純資産合計	25,989,853	26,780,913
負債純資産合計	35,019,016	36,887,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,713,233	21,303,153
完成工事高	7,744,232	9,044,698
その他の事業収益	5,387,428	5,656,113
売上高合計	33,844,895	36,003,965
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 17,919,704	2 18,105,756
完成工事原価	2 7,522,589	2 8,184,067
その他の事業売上原価	2 5,729,515	2 6,032,400
売上原価合計	31,171,808	32,322,224
売上総利益	2,673,086	3,681,740
販売費及び一般管理費	1 2,268,727	1 2,325,328
営業利益	404,359	1,356,411
営業外収益		
受取利息	14,187	14,110
受取配当金	36,843	43,753
助成金収入	13,126	26,613
持分法による投資利益	15,361	16,485
その他	32,109	29,764
営業外収益合計	111,628	130,727
営業外費用		
支払利息	82	62
貸倒引当金繰入額	4,000	3,851
営業外費用合計	4,082	3,913
経常利益	511,905	1,483,225
特別利益		
固定資産売却益	3 58,622	3 29,570
補助金収入	658,567	675,636
その他	4,613	10,105
特別利益合計	721,803	715,311
特別損失		
固定資産除売却損	4 29,255	4 64,677
固定資産圧縮損	5 652,608	5 650,740
その他	39,007	104,334
特別損失合計	720,871	819,752
税金等調整前当期純利益	512,836	1,378,784
法人税、住民税及び事業税	344,699	562,770
法人税等調整額	12,243	80,235
法人税等合計	356,943	482,534
少数株主損益調整前当期純利益	155,893	896,250
少数株主利益	4,665	9,917
当期純利益	151,227	886,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,893	896,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,693	366,123
持分法適用会社に対する持分相当額	101	211
その他の包括利益合計	1 206,794	1 366,334
包括利益	362,688	1,262,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,022	1,252,667
少数株主に係る包括利益	4,665	9,917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	23,808,073	1,179,713	25,479,461
当期変動額					
剰余金の配当			145,437		145,437
当期純利益			151,227		151,227
自己株式の取得				1,103	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,790	1,103	4,687
当期末残高	2,100,000	751,101	23,813,864	1,180,816	25,484,149

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139,665	-	139,665	154,578	25,773,705
当期変動額					
剰余金の配当					145,437
当期純利益					151,227
自己株式の取得					1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,794	-	206,794	4,665	211,460
当期変動額合計	206,794	-	206,794	4,665	216,148
当期末残高	346,459	-	346,459	159,244	25,989,853

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	23,813,864	1,180,816	25,484,149
当期変動額					
剰余金の配当			145,414		145,414
当期純利益			886,333		886,333
自己株式の取得				1,893	1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	740,919	1,893	739,025
当期末残高	2,100,000	751,101	24,554,783	1,182,709	26,223,174

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346,459	-	346,459	159,244	25,989,853
当期変動額					
剰余金の配当					145,414
当期純利益					886,333
自己株式の取得					1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,334	323,717	42,617	9,417	52,034
当期変動額合計	366,334	323,717	42,617	9,417	791,060
当期末残高	712,794	323,717	389,077	168,661	26,780,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,836	1,378,784
減価償却費	1,896,362	1,774,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,694	2,958
賞与引当金の増減額(は減少)	974	9,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,848	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	571,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,223	14,472
受取利息及び受取配当金	51,031	57,864
支払利息	82	62
持分法による投資損益(は益)	15,361	16,485
有形固定資産除却損	29,176	64,521
有形固定資産売却損益(は益)	58,543	29,464
補助金収入	658,567	675,636
固定資産圧縮損	652,608	650,740
売上債権の増減額(は増加)	778,693	257,044
たな卸資産の増減額(は増加)	13,123	20,873
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,801	14,588
仕入債務の増減額(は減少)	221,225	297,208
未払費用の増減額(は減少)	10,544	21,713
未払消費税等の増減額(は減少)	34,874	73,059
前受金の増減額(は減少)	57,702	223,151
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,800	137,532
その他	48,570	432,695
小計	1,835,615	3,469,795
利息及び配当金の受取額	50,587	57,859
利息の支払額	153	62
法人税等の支払額	603,093	241,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,955	3,286,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,739,876	1,816,802
定期預金の払戻による収入	3,560,092	2,025,276
有価証券の償還による収入	50,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	3,401,290	1,754,006
有形固定資産の売却による収入	53,373	133,125
無形固定資産の取得による支出	101,515	120,348
固定資産取得のための補助金収入	636,721	603,219
投資有価証券の取得による支出	-	345,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,098	20,020
貸付けによる支出	15	17,000
貸付金の回収による収入	5,555	43,597
その他	86,644	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989,501	972,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,103	1,893
配当金の支払額	145,437	145,414
少数株主への配当金の支払額	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,540	147,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,085	2,166,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,096,516	4,243,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,243,430	6,409,557

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(3社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)

中央振興(株)

株式を譲渡したことに伴い、(株)ニュー三幸を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・販売用不動産

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...個別法

・原材料及び貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

・未成工事支出金

評価基準...原価法

評価方法...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,029,218千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が323,717千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ・その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」1,870千円は、「その他の流動資産の増減額(は増加)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関連会社株式	247,027千円	262,233千円

- 2 担保資産

(株)シーピーツアーズが、営業取引のために担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円

- 3 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,150,000千円	6,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,150,000	6,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	人件費	1,539,843千円		1,574,757千円
賞与引当金繰入額	35,606		37,709	
退職給付費用	47,311		44,011	
役員退職慰労 引当金繰入額	31,620		32,856	
減価償却費	69,105		79,999	
租税公課	72,064		76,498	

(注) 各費目の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	598,521	369,656	571,665	608,050	377,807	588,900
賞与引当金繰入額	1,875	16,204	17,525	1,873	15,148	20,686
退職給付費用	33,211	8,430	5,669	31,453	7,295	5,263
役員退職慰労 引当金繰入額	18,582	6,845	6,193	18,300	8,108	6,448
減価償却費	38,984	14,154	15,965	46,606	12,917	20,475
租税公課	58,088	9,582	4,393	60,983	11,393	4,122

2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	64,202	31,040	48,181	69,523	32,554	52,918
役員退職慰労 引当金繰入額			2,066			1,765
工事損失引当金 繰入額		16,870			18,415	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	車両運搬具	42,625千円		10,577千円
建物及び構築物	2,574			
機械及び装置			899	
土地	13,422		18,092	
計	58,622		29,570	

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物		19,739	19,739		57,946	57,946
機械及び装置		2,379	2,379		4,952	4,952
車両運搬具	79	6,152	6,231	56	429	486
工具、器具及び 備品		904	904		1,193	1,193
土地				49		49
無形固定資産					50	50
計	79	29,176	29,255	105	64,571	64,677

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	652,608千円	650,740千円

6 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	314,094千円	566,311千円
組替調整額	5,846	-
税効果調整前	319,941	566,311
税効果額	113,248	200,188
その他有価証券評価差額金	206,693	366,123
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	101	211
持分法適用会社に対する持分相当額	101	211
その他の包括利益合計	206,794	366,334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,187,380	株 4,576	株	株 5,191,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,576株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,437	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,191,956	株 6,781	株	株 5,198,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,781株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,414	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,083,854千円	8,041,506千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,840,423	1,631,948
現金及び現金同等物	4,243,430	6,409,557

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,083,854	6,083,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672,441	3,672,441	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	150,001	149,980	21
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,208	464,057	13,848
其他有価証券	1,637,445	1,637,445	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,064,198	2,064,198	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,041,506	8,041,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,929,278	3,929,278	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,075	75
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	675,222	684,781	9,558
其他有価証券	2,203,756	2,203,756	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,361,697	2,361,697	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	339,330千円	333,898千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,665	7,670
関連会社株式	247,027	262,233

これらは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,883,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,672,441	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,000	100,000	350,000	-
合計	9,705,947	100,000	350,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,888,081	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,929,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	344,000	330,000	-
合計	11,917,360	344,000	330,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	50,001	50,010	8
(2) 社債	450,208	464,057	13,848
(3) その他			
小計	500,209	514,067	13,857
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50,000	50,000	
(2) 社債	50,000	49,970	30
(3) その他			
小計	100,000	99,970	30
合計	600,209	614,037	13,827

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	530,178	541,297	11,118
(3) その他			
小計	530,178	541,297	11,118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	99,655	345
(2) 社債	145,043	143,904	1,139
(3) その他			
小計	245,043	243,559	1,484
合計	775,222	784,856	9,633

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,028,334	213,280	815,054
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	20,068	20,000	68
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	1,049,403	234,280	815,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	584,272	879,410	295,137
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	3,769	4,347	577
小計	588,042	883,757	295,715
合計	1,637,445	1,118,038	519,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額339,330千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,665千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額247,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,407,005	213,560	1,193,445
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5,598	5,347	250
小計	1,412,604	218,908	1,193,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	771,446	879,130	107,683
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	19,706	20,000	294
(3) その他			
小計	791,152	899,130	107,977
合計	2,203,756	1,118,038	1,085,718

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額333,898千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,670千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額262,233千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	4,536,062千円
ロ 年金資産	1,444,444
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,091,617
ニ 未認識数理計算上の差異	633,848
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,457,768

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	258,818千円
ロ 利息費用	39,662
ハ 期待運用収益	33,510
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	169,999
ホ 確定拠出年金への掛金拠出額	12,861
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	447,830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社では、確定拠出企業年金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,536,062千円
勤務費用	270,085
利息費用	40,147
数理計算上の差異の発生額	46,069
退職給付の支払額	247,230
その他	1,953
退職給付債務の期末残高	4,647,087

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,444,444千円
期待運用収益	37,862
数理計算上の差異の発生額	37,583
事業主からの拠出額	205,671
退職給付の支払額	109,647
その他	1,953
年金資産の期末残高	1,617,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,277,353千円
年金資産	1,617,869
	659,483
非積立型制度の退職給付債務	2,369,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,029,218
退職給付に係る負債	3,029,218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,029,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	270,085千円
利息費用	40,147
期待運用収益	37,862
数理計算上の差異の費用処理額	141,224
確定給付制度に係る退職給付費用	413,594

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	501,109千円
-------------	-----------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38%
債券	35
株式	24
その他	3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 4,124千円

中小企業退職共済制度への要拠出額 10,466

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	50,782千円	48,956千円
賞与引当金	66,304	64,679
その他	29,985	64,524
繰延税金資産(流動)小計	147,073	178,160
評価性引当額	28,988	34,536
繰延税金資産(流動)合計	118,084	143,624
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	45	191
その他	6,799	6,643
繰延税金負債(流動)合計	6,845	6,834
繰延税金資産(流動)の純額	111,239	136,790
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	- 千円	204,199千円
退職給付引当金	205,642	-
役員退職慰労引当金	35,363	31,270
繰越欠損金	271,534	157,765
減損損失	51,089	52,979
投資有価証券評価損	869	-
固定資産に係る未実現利益	91,020	85,001
その他	14,459	14,441
繰延税金資産(固定)小計	669,980	545,657
評価性引当額	552,133	431,087
繰延税金資産(固定)合計	117,846	114,570
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	27,102	27,102
その他	26	348
繰延税金負債(固定)合計	27,128	27,450
繰延税金資産(固定)の純額	90,717	87,119
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	809,775千円	795,584千円
特別償却準備金	34,058	18,619
その他有価証券評価差額金	173,553	373,420
子会社資産評価替	131,811	131,811
その他	48,110	43,744
繰延税金負債(固定)合計	1,197,309	1,363,180
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	-	875,169
退職給付引当金	683,495	-
役員退職慰労引当金	62,499	67,488
繰越欠損金	206,639	172,817
減損損失	115,737	301,784
投資有価証券評価損	78,666	79,536
固定資産に係る未実現利益	222,683	232,580
その他	105,923	141,435
繰延税金資産(固定)小計	1,475,645	1,870,812
評価性引当額	468,608	662,418
繰延税金資産(固定)合計	1,007,036	1,208,394
繰延税金負債(固定)の純額	190,273	154,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.9
住民税均等割額	6.6	2.5
欠損金	15.5	10.1
減損損失	1.9	0.3
たな卸資産評価損認容	0.3	-
貸倒引当金繰入限度超過額認容	0.1	0.2
固定資産に係る未実現利益	2.0	0.4
税率変更による影響額	-	1.4
復興特別法人税分の税率差異	1.4	-
その他	3.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更に伴う、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	4,833,497	5,072,589
期中増減額(千円)	239,092	155,996
期末残高(千円)	5,072,589	4,916,593
期末時価(千円)	6,370,959	6,164,736

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、サービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の新築313,939千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸収益(千円)	558,757	600,030
賃貸費用(千円)	329,937	339,197
差額(千円)	228,820	260,832
その他損益(千円)	12,429	23,442

(注) その他損益は、固定資産売却益、固定資産除却損及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,713,233	7,744,232	1,540,000	539,131	728,815	2,579,481	33,844,895	-	33,844,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,720	684,647	980,589	292,034	9,617	1,754,357	3,843,967	3,843,967	-
計	20,835,954	8,428,879	2,520,590	831,166	738,432	4,333,839	37,688,862	3,843,967	33,844,895
セグメント利益又はセグメント損失()	216,853	252,995	54,996	376,989	27,366	70,176	438,652	34,293	404,359
セグメント資産	15,975,619	2,886,432	1,373,025	5,490,598	1,501,948	2,571,591	29,799,216	5,219,800	35,019,016
その他の項目									
減価償却費	1,587,945	22,475	22,787	127,787	83,348	79,879	1,924,224	27,861	1,896,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,419,119	28,787	22,622	469,759	29,714	59,374	3,029,377	68,010	2,961,366

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	21,303,153	9,044,698	1,709,563	541,524	796,902	2,608,123	36,003,965	-	36,003,965
セグメント間の内部売 上高又は振替高	90,320	226,192	1,025,666	307,849	9,149	1,898,512	3,557,690	3,557,690	-
計	21,393,474	9,270,891	2,735,230	849,373	806,051	4,506,635	39,561,656	3,557,690	36,003,965
セグメント利益又はセグ メント損失()	500,698	374,794	68,843	378,350	44,068	84,926	1,363,544	7,133	1,356,411
セグメント資産	15,531,605	2,939,143	1,462,607	5,333,136	1,555,866	2,873,200	29,695,559	7,192,218	36,887,778
その他の項目									
減価償却費	1,465,649	23,432	21,911	128,074	87,055	78,620	1,804,744	30,044	1,774,699
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,387,240	17,445	14,952	14,363	148,129	112,828	1,694,960	37,298	1,657,662

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	983.35円	1,013.37円
1株当たり当期純利益	5.76円	33.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.32円減少しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,989,853	26,780,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	159,244	168,661
(うち少数株主持分(千円))	(159,244)	(168,661)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,830,609	26,612,252
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,191,956	5,198,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,268,044	26,261,263

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	151,227	886,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,227	886,333
普通株式の期中平均株式数(株)	26,270,331	26,263,979

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,931,844	15,548,355	25,715,178	36,003,965
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	232,231	9,963	593,357	1,378,784
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	224,876	55,939	386,480	886,333
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.56	2.13	14.71	33.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.56	6.43	16.85	19.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694,833	3,728,051
売掛金	2 1,055,135	2 1,185,002
有価証券	150,001	100,000
原材料及び貯蔵品	77,954	120,342
繰延税金資産	44,673	77,028
短期貸付金	2 95,000	2 30,000
その他	2 684,362	2 646,119
貸倒引当金	2,418	2,788
流動資産合計	4,799,542	5,883,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,460,299	1 3,218,487
構築物	1 687,300	1 676,328
機械及び装置	1 338,154	1 386,490
車両運搬具	1 4,344,959	1 3,630,296
工具、器具及び備品	1 86,847	1 124,372
土地	1 9,035,356	1 9,027,373
建設仮勘定	1 45,295	2,195
有形固定資産合計	17,998,213	17,065,543
無形固定資産		
のれん	20,800	-
ソフトウェア	1 104,945	1 51,783
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	1,826	1,535
その他	148	74
無形固定資産合計	136,381	62,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,371,209	3,155,387
関係会社株式	1,523,634	1,523,634
長期貸付金	2 77,000	-
長期前払費用	1 30,795	1 23,053
その他	2 72,720	2 68,169
貸倒引当金	13,702	14,437
投資その他の資産合計	4,061,658	4,755,807
固定資産合計	22,196,253	21,883,404
資産合計	26,995,796	27,767,161

(単位：千円)

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 609,280	2 666,999
未払金	2 173,014	2 96,644
未払費用	268,097	282,222
未払消費税等	93,043	64,780
未払法人税等	56,971	292,000
前受金	2 87,815	2 156,912
預り金	2 601,650	2 615,554
その他	2 1,304,618	2 1,086,021
流動負債合計	3,194,492	3,261,133
固定負債		
繰延税金負債	285,907	420,918
退職給付引当金	1,827,016	1,893,152
役員退職慰労引当金	139,302	148,377
その他	497,451	496,575
固定負債合計	2,749,678	2,959,022
負債合計	5,944,170	6,220,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	975,602	975,602
償却資産圧縮積立金	487,130	468,020
特別償却準備金	57,375	33,978
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	2,349,021	2,524,074
利益剰余金合計	18,587,130	18,719,674
自己株式	730,769	732,663
株主資本合計	20,707,462	20,838,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,163	708,891
評価・換算差額等合計	344,163	708,891
純資産合計	21,051,625	21,547,004
負債純資産合計	26,995,796	27,767,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	第70期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第71期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2 19,603,634	2 20,052,188
貸切旅行事業営業収益	2 514,224	2 517,174
不動産事業営業収益	2 823,960	2 833,968
その他の事業収益	2 718,080	2 748,673
売上高合計	21,659,900	22,152,004
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 18,522,872	2 18,708,465
貸切旅行事業営業費	2 504,745	2 505,178
不動産事業営業費	2 485,222	2 534,593
その他の事業売上原価	2 764,247	2 808,752
売上原価合計	20,277,088	20,556,990
売上総利益	1,382,811	1,595,013
一般管理費	1, 2 885,046	1, 2 909,503
営業利益	497,764	685,510
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 63,720	2 68,781
その他	2 19,062	2 22,519
営業外収益合計	82,783	91,301
経常利益	580,548	776,812
特別利益		
固定資産売却益	41,542	26,388
補助金収入	646,059	652,131
その他	-	9,606
特別利益合計	687,601	688,125
特別損失		
固定資産除売却損	2 27,061	2 66,321
固定資産圧縮損	642,602	650,740
その他	2 21,081	2 170,904
特別損失合計	690,745	887,965
税引前当期純利益	577,403	576,972
法人税、住民税及び事業税	252,440	396,224
法人税等調整額	2,634	97,210
法人税等合計	249,805	299,013
当期純利益	327,598	277,958

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			第71期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費							
1 人件費		9,209,281			9,217,663		
(給料手当)		(6,141,612)			(6,147,770)		
(賞与)		(1,458,015)			(1,460,846)		
(退職給付引当金繰入額)		(350,391)			(322,387)		
(福利厚生費)		(1,242,604)			(1,264,835)		
(その他)		(16,657)			(21,823)		
2 燃料油脂費		2,347,535			2,505,581		
3 バス修繕費		1,202,160			1,131,902		
4 減価償却費		1,525,095			1,379,250		
5 支払保険料		129,801			154,125		
6 施設使用料		201,042			194,379		
7 租税公課		181,902			173,525		
8 運行委託費		1,277,200			1,309,947		
9 業務委託費		928,820			948,154		
10 その他		1,520,033	18,522,872	91.3	1,693,934	18,708,465	91.0
貸切旅行事業営業費							
1 貸切バス買取料		407,209			409,599		
2 幹旋手数料		72,498			72,867		
3 その他		25,037	504,745	2.5	22,710	505,178	2.5
不動産事業営業費							
1 人件費		51,446			56,546		
(給料手当)		(33,049)			(36,092)		
(賞与)		(9,673)			(11,107)		
(退職給付引当金繰入額)		(1,613)			(1,663)		
(福利厚生費)		(6,095)			(7,082)		
(その他)		(1,014)			(600)		
2 修繕費		71,036			115,790		
3 減価償却費		163,668			169,075		
4 施設使用料		22,340			22,342		
5 租税公課		71,853			73,007		
6 業務委託費		60,055			60,168		
7 その他		44,821	485,222	2.4	37,661	534,593	2.6

区分	注記 番号	第70期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第71期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他の事業売上原価						
1 原材料費		190,488		198,121		
2 人件費		12,096		9,889		
(給料手当)		(7,129)		(5,507)		
(賞与)		(1,980)		(1,480)		
(退職給付引当金繰入額)		(422)		(391)		
(福利厚生費)		(2,564)		(2,509)		
3 修繕費		20,133		22,220		
4 減価償却費		44,083		39,034		
5 施設使用料		31,983		32,455		
6 租税公課		14,961		14,931		
7 水道光熱費		84,211		97,821		
8 備用品費		17,987		21,022		
9 諸手数料		26,724		27,646		
10 宣伝広告費		11,578		10,801		
11 業務委託費		272,184		293,413		
12 その他		37,814	764,247	41,394	808,752	3.9
売上原価合計			20,277,088		20,556,990	100.0

【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	配当準備 積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	975,602	518,329	57,553	393,000
当期変動額								
剰余金の配当								
償却資産圧縮積立金の取崩						31,198		
特別償却準備金の積立							22,270	
特別償却準備金の取崩							22,449	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,198	178	-
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	975,602	487,130	57,375	393,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	13,800,000	2,135,484	18,404,969	729,666	20,526,404	138,142	138,142	20,664,546
当期変動額								
剰余金の配当		145,437	145,437		145,437			145,437
償却資産圧縮積立金の取崩		31,198	-		-			-
特別償却準備金の積立		22,270	-		-			-
特別償却準備金の取崩		22,449	-		-			-
当期純利益		327,598	327,598		327,598			327,598
自己株式の取得				1,103	1,103			1,103
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						206,020	206,020	206,020
当期変動額合計	-	213,537	182,161	1,103	181,057	206,020	206,020	387,078
当期末残高	13,800,000	2,349,021	18,587,130	730,769	20,707,462	344,163	344,163	21,051,625

第71期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	配当準備 積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	975,602	487,130	57,375	393,000
当期変動額								
剰余金の配当								
償却資産圧縮積立金の積立						9,343		
償却資産圧縮積立金の取崩						28,454		
特別償却準備金の積立							1,513	
特別償却準備金の取崩							24,910	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,110	23,397	-
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	975,602	468,020	33,978	393,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	13,800,000	2,349,021	18,587,130	730,769	20,707,462	344,163	344,163	21,051,625
当期変動額								
剰余金の配当		145,414	145,414		145,414			145,414
償却資産圧縮積立金の積立		9,343	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩		28,454	-		-			-
特別償却準備金の積立		1,513	-		-			-
特別償却準備金の取崩		24,910	-		-			-
当期純利益		277,958	277,958		277,958			277,958
自己株式の取得				1,893	1,893			1,893
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						364,728	364,728	364,728
当期変動額合計	-	175,052	132,544	1,893	130,650	364,728	364,728	495,379
当期末残高	13,800,000	2,524,074	18,719,674	732,663	20,838,112	708,891	708,891	21,547,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

2. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
建物	881,233千円	882,101千円
構築物	140,219	143,826
機械及び装置	15,301	15,301
車両運搬具	647,833	1,561,007
工具、器具及び備品	16,607	310,304
土地	11,212	11,212
建設仮勘定	905,916	-
ソフトウェア	77,254	411,642
長期前払費用	11,274	11,274
計	2,706,853	3,346,670

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	190,755千円	132,783千円
長期金銭債権	84,919	5,279
短期金銭債務	814,563	1,091,498

- 3 保証債務

期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
期末債務残高	- 千円	3,807千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高		
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第70期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第71期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	126,562千円	129,733千円
給料手当	252,399	253,453
賞与	75,888	77,713
退職給付引当金繰入額	33,213	31,417
役員退職慰労引当金 繰入額	15,833	15,075
減価償却費	38,097	46,590

- 2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	第70期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第71期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高	6,200,470千円	6,562,570千円
営業取引以外の取引高	1,491,291	1,109,416

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第70期の貸借対照表計上額は子会社株式1,507,843千円、関連会社株式15,791千円、第71期の貸借対照表計上額は子会社株式1,507,843千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	34,368千円	33,391千円
その他	10,305	43,637
繰延税金資産(流動)合計	44,673	77,028
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	534,617千円	534,617千円
償却資産圧縮積立金	270,298	256,469
特別償却準備金	34,058	18,619
その他有価証券評価差額金	173,553	373,420
その他	6,345	5,721
繰延税金負債(固定)合計	1,018,873	1,188,849
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	661,409	670,175
役員退職慰労引当金	50,721	52,525
投資有価証券評価損	78,666	78,666
減損損失	78,654	105,896
資産除去債務	65,092	66,516
その他	29,493	65,225
繰延税金資産(固定)小計	964,038	1,039,006
評価性引当額	231,072	271,075
繰延税金資産(固定)合計	732,966	767,930
繰延税金負債(固定)の純額	285,907	420,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第70期 (平成25年3月31日)	第71期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.3
住民税均等割額	4.7	4.7
税率変更による影響額	-	2.5
その他	2.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	51.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更に伴う、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

第71期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,583,401	63,470	231,197 (48,265)	216,954	12,415,674	9,197,187
	構築物	4,576,893	71,531	55,211	68,050	4,593,212	3,916,884
	機械及び装置	2,979,420	129,450	167,651 (3,959)	73,739	2,941,219	2,554,728
	車両運搬具	23,113,445	561,279	632,882 (46)	1,205,278	23,041,842	19,411,546
	工具、器具及び備品	984,959	324,904	298,698 (537)	44,827	1,011,166	886,793
	土地	9,035,356	-	7,983 (4,987)	-	9,027,373	-
	建設仮勘定	45,295	296,815	339,915	-	2,195	-
	計	53,318,774	1,447,450	1,733,540 (57,796)	1,608,850	53,032,684	35,967,140
無形固定資産	のれん	32,000	-	32,000 (14,400)	6,400	-	-
	ソフトウェア	122,189	301,764	341,902	13,023	82,051	30,268
	電話加入権	8,661	-	-	-	8,661	-
	施設利用権	4,940	-	50	241	4,890	3,355
	その他	222	-	-	74	222	148
	計	168,013	301,764	373,952 (14,400)	19,739	95,825	33,771

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

3. 当期増加額の主な内訳

- (1) 車両運搬具 営業用バス15両及びその附属品購入 320,538千円
ICカードシステム導入 134,334千円
両替器付運賃箱購入 94,328千円
- (2) 工具、器具及び備品 ICカードシステム導入 266,519千円
- (3) ソフトウェア ICカードシステム導入 284,692千円

4. 上記1.以外の当期減少額の主な内訳

- (1) 車両運搬具 営業用バス23両売却 387,843千円
両替器付運賃箱除却 157,733千円
ICカードシステム圧縮 35,869千円
営業用バス12両及びその附属品圧縮 32,902千円
- (2) 工具、器具及び備品 ICカードシステム圧縮 241,771千円
- (3) ソフトウェア ICカードシステム圧縮 335,586千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,121	11,678	10,573	17,226
役員退職慰労引当金	139,302	15,075	6,000	148,377

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証</p> <p>3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。</p> <p>なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ上限といたします。</p> <p>(2) 株主優待割引券</p> <p>3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を超過する金券式回数券、3,000円を超過する中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。</p> <p>1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券</p> <p>3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。</p> <p>株主様お食事ご優待券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) 株主様定期観光バスご優待券 1枚(1,000円相当) ホテルニセコいこいの村株主様日帰り入浴ご優待券 2枚</p> <p>なお、お食事ご優待券については、ワインカフェ小樽バイン、はなまるうどん札幌南郷店、長崎ちゃんぽんリンガーハット(アリオ札幌店・イオン発寒店・イオン苗穂店・イオン苫小牧店・イオン旭川西店)でのみご使用いただけます。また、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご使用いただけます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日北海道財務局長に提出

(第71期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日北海道財務局長に提出

(第71期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年7月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日) 平成25年8月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日) 平成25年9月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年10月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日) 平成25年11月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日) 平成25年12月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年1月14日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年2月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日) 平成26年3月7日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年4月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年4月30日) 平成26年5月12日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年6月11日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。